

CONTENTS	1	ニュース&レポート ①	ミャンマーの公務員のマネジメント研修を実施
	2	ニュース&レポート ②	広東省の食品衛生管理担当行政官、日本の現場に学ぶ
	3	ニュース&レポート ③	帰国研修員が経営する企業の幹部研修
	4	ニュース&レポート ④	省エネルギーと、大阪府・上海市の連携・交流を目指して
	6	ニュース&レポート ⑤	ベトナムと日本の企業交流の輪を広げる「場」の形成を目指す
	7	ニュース&レポート ⑥	帰国研修員の活躍状況〈中国〉〈マラウイ〉
	8	ニュース&レポート ⑦	イスラム諸国の多様性を紹介
	9	企業訪問	(株)中農製作所／(株)山岡製作所
	10	PREXだより	アラブ首長国連邦(UAE)に出張して

ニュース & レポート 1

PACIFIC RESOURCE EXCHANGE CENTER

ミャンマーの公務員の マネジメント研修を実施

受入・海外研修
経営管理

ミャンマー公務員研修

PREXは、公益財団法人 笹川平和財団からの委託を受け今年度2回の専門家派遣（6月と1月）と訪日研修（9月）を実施します。本事業は、研修を通じ、日本をはじめとしたアジア各国の知識や経験を移転することによりミャンマー行政機関幹部の組織マネジメント能力を向上し同国の発展に寄与する人材を育成することを目標としています。



ミャンマー連邦公務員研修所（マンダレー近郊）での組織マネジメントについてのワークショップの様子。講師は、コンサルタントの三ツ松 新氏。

■ ミャンマーの人材育成に向けて

2011年3月に発足したティン・セイン政権は、ミャンマーを国際社会に対して開かれた民主的国家に変容させることを目標としています。欧米諸国や国際機関からの各種支援が殺到する中で、それらを効率的に活用し、

ミャンマーが国際社会の一員となるためには、組織マネジメント能力を向上し、国家を担う優秀な人材の育成、その人材の有効な活用、行政機関の効率的な運用を図る必要があります。

■ 笹川平和財団の取組み

笹川平和財団は、国際支援の極めて少なかった2002年度から継続的にミャンマー公務員の人材育成に取り組んできましたが、ミャンマーの実情と同政府からの要請を受け、2012年度に「組織マネジメント」に焦点を当てた3年事業を新たに立ち上げました。

今年度は2年目となり、PREXが笹川平和財団からの委託を受け事業を実施します。

■ ミャンマーでのワークショップ

6月24日から28日には、ミャンマーの連邦公務員研修所（マンダレー近郊）において公務員20名を対象に「マネジメント概論」「コミュニケーション能力」「リーダーシップ」などの組織マネジメントに関連した課題に沿ったワークショップを開催しました。

各専門家からの講義だけでなく、グループに分かれてのディスカッションを通じて、意見を出し合うこと、様々な意見をまとめること、まとめた内容を時間内に発表することといった取り組みを行いました。ミャンマーでは研修は講義形式が主であり、始めはとまどっていた研修員でしたが、回数を重ねるたびに活発なディスカッションを繰り返すことができました。

本事業へのミャンマーの期待は高く開講式には連邦公務員総裁、閉講式には副大臣が出席しました。

このワークショップ参加者のうち16名は9月に実施の訪日研修に参加されます。

(国際交流部 三浦)

広東省の食品衛生管理担当行政官、日本の現場に学ぶ

受入研修 環境 JICA草の根技術協力事業「中国広東省における食の安全安心と食育の推進」

5月20日より約2週間、広東省で食品衛生管理に携わる行政官等5名が来日し、友好自治体の兵庫県にある機関・企業等を中心に日本における食品衛生管理について学びました。今回の研修はJICA草の根技術協力事業（地域提案型）「中国広東省における食の安全安心と食育の推進」プロジェクトの一環であり、昨年度から3年計画で実施するものです。昨年の実施を予定していましたが、尖閣問題による混乱により、今年度に延期となりました。



伊丹市立学校給食センターを訪問し、衛生の取組や、食育等について学び、実際に給食を食べさせていただきました。

■ 日本と広東省の食の安全に対する取り組みの違い

広東省では、食の安全に対する事故が発生した場合、行政側の責任となるとのことで、食品衛生に係る行政部門に対する圧力が大変強いとのことでした。日本では、行政の監理監督が基礎にあるものの、食の安全に対する責任は、基本的に企業が負うことに大いに感銘を受けていました。また、日本では、食品業界団体が重要な役割を担っていることにも大いに関心を示していました。業界団体が企業に対して幅広く国の政策や法規を知らしめ、従業員の研修や指導に力を入れ、企業の自己管理レベルを向上させていること、また、互助事業の発展にも力を入れており、協会の日常的な事業展開とともに、企業の困りごとを助けていることを知り、広東省の食品業界団体にも、このような役割を担ってほしいため、業界団体の育成に努めたいとのことでした。

広東省での食の安全に関する主な行政組織は、衛生庁を筆頭に、食品生産段階を管轄する農業庁、製造段階を管轄する品質技術監督局、消費段階を管轄する食品薬品監督管理局と各段階での縦割り管理となっています。情

報の共有など縦割り管理による弊害もあるため、研修員によると、今年6月に大きな行政機関の改編があるので、自分たちも帰国後異動になる可能性があるかもしれないとのことでしたが、8月現在まだ改編は半ばであるそうです。いずれにしても、今後広東省ではますます食の安全を行政側が重視していくこととなると考えられます。

このプロジェクトでは、広東省に2社モデル企業をつくり、日本側専門家が工場の衛生管理等を指導して現地の食品衛生管理担当行政官、食品企業、市民の教育の場とすることにより、広東省における食の安全安心に貢献したいと考えています。

■ 中国でも、食べ残しをしないようにとのキャンペーンが!

日本と中国の食事に対する考え方の違いについては、中国を訪れたことのある方はみなさんご承知のことと思います。中国では、出されたお料理をすべて食べてしまうと、ホストは料理が足りなかったと思い、追加します。日本人の場合は、食べ残すと失礼だと思ってしまうので、基本的に全部食べようとがんばります。ということで、典型的な中国人がホスト、日本人がゲストとなった場合、悲劇となってしまいます……というお話をよく耳にするほど、中国では食事に出かける場合、食べきれないほどの料理を注文し、食べ残すことが普通だったのですが、2013年、広東省食品安全委員会事務局は、広東省薬品监督管理局とともに「光盤行動（注：お皿を空にする、食べ残しをしない）キャンペーン」を展開し、食事のマナー、食品の浪費根絶を大きく提唱し、各界からの大きな反響を得たとのことです。他の地方の中国人からも、「光盤行動」についての話を聞きましたので、おそらく全国的なキャンペーンなのだろうと思います。食事のマナーや、浪費をしないなど、食についての関心が高まっていることを感じました。

（国際交流部 酒井）

研修概要

研修名 JICA草の根技術協力事業（地域提案型）
「中国広東省における食の安全安心と食育の推進」
実施期間 2013年5月20日（月）～6月1日（土）
研修参加者 5名
研修内容 広東省の食品衛生管理担当行政官等が日本における食品衛生管理の取組を学ぶ
委託元機関 JICA関西

お世話になった方々、企業・団体（敬称略、訪問順）：

- ・兵庫県
- ・兵庫県伊丹健康福祉事務所
- ・伊丹市立学校給食センター
- ・但馬屋食品
- ・小西酒造
- ・横浜検疫所輸入食品検査・検査センター
- ・日本食品衛生協会
- ・日本食品分析センター
- ・サラヤ
- ・コープこうべ
- ・神戸国際大学

帰国研修員が経営する 企業の幹部研修

受入研修
経営管理

陝西偉志集団幹部職員研修

PREX同窓会会員で、2006年度JICA中国中小企業振興コースに参加した西安市の第五碧榮氏より、当人が総裁を務めるグループ企業「陝西偉志集団」の幹部に対する訪日研修の実施を要請され、昨年度第一回目を実施しました。本年再び要請があり、6月末から約10日間、第二回目を実施しました。昨年度は、グループ内の服装会社の幹部を対象とした研修でしたが、今回は幅広い部門の幹部が対象であり、第五氏自らが団長として来日しました。



幼稚園、小学校、中学校、高校が一つの敷地内にある雲雀丘学園を訪問。幼稚園児が茶道のお点前を練習する姿に一同心を奪われていました。

今回の研修では、最初に日本の人事管理についてPREX杉本シニア専門家より講義を受けました。「日本人は忠誠心があり細かい仕事ができるのはなぜ？」というものから、「日本の老人は孫の面倒をよくみるのか？」といった質問まで、多彩な意見交換の場となりました。松下幸之助歴史館では、幸之助翁の経営哲学に大変関心を示し、全員でビデオを見て熱心にメモをとっていました。また、仏教に係る教育施設を訪問したいという希望が出され、研修事業でいつもお世話になっている龍谷大学の松岡教授を通じて、本願寺の見学と、龍谷大学の建学精神についてのご講義をいただきました。熱心な仏教徒も含まれていたこともあり、得難い機会となりました。雲雀丘学園では、学園の理念をご紹介いただき、試験期間中でしたので、廊下から教室の様子を見学させていただきました。幼稚園児たちが茶道のお点前をお稽古しているところも見学させていただきました。名古屋では、トヨタ自動車の工場見学と、シ

ルバーホームを見学させていただきました。シルバーホームでは、お年寄りが楽しそうに過ごされている様子、地域の方がボランティアとして力を貸しておられること、若いスタッフが頑張っていることに関心を示していました。

■ 中国での事業ニーズ

陝西偉志集団には、服装会社、不動産会社、物業管理会社などの子会社があり、従業員数は1500名以上です。中心となっているのは服装会社で、1987年に設立され、「偉志」ブランドで全国500店の専売店を持っています。昨年度実施した幹部研修では、服装会社の幹部が対象であったことから、アパレル産業を中心に視察をアレンジしましたが、今回は幅広い分野の幹部が参加したことと、何よりも総裁自らが参加したことから、今後同集団として事業を広げたい分野への視察を希望されました。具体的には、幼稚園、小学校、中学校、高校などの学校とシルバーホームです。中国では、市民の生活水準の向上から、よい幼稚園へ子供を通わせたいという親のニーズが強く、また、高齢化と少子化が進む中で、老人介護の問題がクローズアップされてきているとのことです。同集団では、試験的に幼稚園の運営を手掛け始めたそうですが、今後はシルバーホームの分野にも、進出を検討しているとのことです。

■ 従業員が辞めたくない会社

私はPREXに勤務して十数年経ちますが、そのような話をした際に、研修員から私も私もと声があがりました。中には勤続20年以上の方もおられました。中国では、十数年以上も務める幹部が何人もいる企業は非常に稀です。なぜ皆さん長く勤めているの?との質問に、全員の方が、「家族的な雰囲気」を挙げておられました。給料も幹部クラスともなるとかなり待遇はよいようですが、厳しく成果を求められます。昨年度の研修に参加した1名も、残念ながら業績を上げられなかったからと、解雇されたそうです。このあたりのシビアさは、日本企業にはなかなかないと思います。もちろん、業績を上げれば大きく報われるようにしているそうです。(国際交流部 酒井)

研修概要

研修名 陝西偉志集団幹部職員研修
 実施期間 2013年6月30日(日)~7月8日(月)
 研修参加者 陝西偉志集団の幹部職員 11名
 研修内容 日本企業における人事制度、企業管理等について学ぶ
 委託元機関 陝西偉志集団

お世話になった方々、企業・団体(敬称略、訪問順):

- ・杉本PREXシニア 専門家
- ・龍谷大学
- ・トヨタ自動車
- ・松下幸之助歴史館
- ・学校法人雲雀丘学園
- ・ほほえみ
- ・ダイキン工業

省エネルギーと、 大阪府・上海市の 連携・交流を目指して

受入研修 環境 JICA草の根協力事業
(上海市省エネ指導者育成事業)

昨年、尖閣諸島問題で延期されていた「JICA草の根協力事業(上海市省エネ指導者育成事業)」の2013年度訪日研修を6月19日から6月28日の10日間で行いました。上海から参加した9名の研修員は環境先進地域の大阪で、工場やビルの省エネ技術及び省エネ活動を学びました。また研修員と大阪の省エネ関連企業との交流会が企画され、企業は自社の製品、技術を上海に向けて発信されました。



平成23年5月に誕生した新たな大阪の玄関口「大阪ステーションシティ」の設備の表と裏を丁寧に見学させていただきました。

■ 上海市の環境改善、コスト削減に貢献

大阪では大阪府をはじめとする自治体が独自の省エネルギー対策を実施しており、また各企業が省エネルギーに対する取り組みに熱心であることなど、環境先進地域です。本研修は、そうした省エネルギーや環境改善に関する経験を、大阪府の友好交流都市である上海市に対して紹介・技術指導し、上海市の環境改善に貢献するとともに、大阪府下の省エネ技術を持つ企業との交流を通じ、上海の工場・事業所で活用できる日本製品・技術を導入する機運を醸成する目的で行いました。

■ 省エネの標準化と人材の育成をめざして

研修を実施するにあたっては、上海市における行政の省エネに対する取組が促進され、企業の省エネ振興が推進されるために以下の具体的な成果が出るよう実施し

ました。まず訪日研修や専門家派遣での知見が上海市行政官内で共有されるよう、「電機システム」の省エネ推進マニュアルを完成させ、製本して配布できるようになること。次にそうしたマニュアルを作成できるような、また完成後は様々なセクターで省エネの指導ができるような人材が育成されること。育成にあたっては、大阪の専門家が「電機システム(ポンプ・送風機・コンプレッサー・空調系統)」の省エネ方法を指導すること。また加えて訪日研修実施中に大阪の省エネ技術を持つ企業との交流会の実施があります。

■ 研修員と事前準備

研修員は、上海市省エネルギーセンター戦略発展部主任秦宏波氏を団長とし、省エネルギーセンターから6名、上海市閘北区経済委員会から1名、上海電器科学研究所(集団)有限公司から1名、同済大学から1名の合計9名が参加しました。

上海市全体の2010年の電力消費量は1,295億KW・h、その内、産業部門の電力消費量は795億KW・hと全体の60%を占めています。また産業部門用の電機システムによる電力消費量は約75%を占めているにもかかわらず、電機システムの運転エネルギー効率率は諸外国の先進事例に比べて約20%低いと評価されています。このような状況の中、上海市の「第十二次5カ年計画」では電機システム全体のエネルギー効率の向上をめざし、その中でも特に高効率ファン、高効率ポンプ、高効率エアコンプレッサを押し広めることを目標としています。研修員は訪日前に「電機システムの省エネ技術改善に関する指南」を作成して本研修に臨みました。

■ 研修に参加して

研修員は連日様々な工場やビルでの省エネルギーの取組みを見学しました。見学時には数多くの質問が出され、関心の高さがうかがわれました。研修員からは最新機器に対する関心だけでなく、各事業所で日常的に取り組まれている情報管理や省エネルギー対策の運用についても興味深い指摘がありました。例えば、日報等が整然と整理されて関係者で共有していることや、こまめに冷房の電源を切ることなどが具体例として挙げられました。

■ 今後の活動

研修員は訪日研修で学んだ技術や情報、省エネ活動を参考にして指南書を改訂します。10月に予定されている大阪の省エネルギー関連専門家による上海訪問時に、指南書を確定します。また専門家によるセミナーを実施して、今回の9名の研修員を核とした省エネを推進できる人材を組織化する予定です。(国際交流部 森)

TOPIC 大阪の企業8社との交流会を実施

2013年6月27日大阪商工会議所において「大阪—上海 環境・省エネ技術交流会」が実施されました。本交流会は、JICA2013年度大阪府・上海市草の根技術協力事業「上海市省エネ指導者育成事業」の一環として実施され、大阪府の呼びかけに8社の地元企業が参加されました。交流会に先立ちテレビ大阪から研修についての取材があり、研修員の団長がインタビューを受けました。団長は「来日してこれまで見たことのないような省エネ技術を見ることができた。技術交流はこれからも必要なので続けていきたい」とコメントしました。また参加された企業の方は、「以前は工場進出という形がよくあったが、今後はコラボしながら現地の方々と取り組む形が出てきた」とし、現地政府担当者である研修員に、直接技術をアピールできる機会を歓迎されていました。インタビューは交流会の映像と併せて同日夕刻のニュース番組で放送されました。

交流会では8社がプレゼンをされ、自社の省エネルギー関連商品について説明されました。中には通訳を介さず、直接中国語でプレゼンをされた社もありました。発表を受け、上海からの研修員も積極的に発言があり、数多くの技術的な質問が上がりました。研修員の満足度もとても高く、「エネルギーの可視化は有効な管理方式であり、中国国内企業もこのように精密な管理によってエネルギーの消費をコントロールすることが大変重要である」「日本の製



6月27日には大阪商工会議所にて地元企業8社との交流を実施しました。大阪の企業が持つ高度な省エネルギー技術が上海市に導入され、上海市の環境が改善されることを期待しています。



テレビ局からの取材を受ける上海市省エネルギーセンター戦略発展部主任秦団長。「日本ではこれまで見たことのない省エネ技術を見ることができた。今後も技術交流を継続したい」とコメントされました。

品は性能が良く、省エネで環境に配慮されており、帰国後需要の有りそうな企業に紹介することができる」などのコメントが寄せられました。

この交流会をきっかけに、大阪の企業が持つ高度な省エネルギー技術が上海市に導入され、上海市の環境が改善されることを祈念します。

(国際交流部 林)

研修概要

研修名	2013年度JICA草の根技術協力事業上海市省エネ指導者育成事業 訪日研修
実施期間	2013年6月19日(水)～28日(金)
研修参加者	上海市において省エネ(特に空調、ポンプ・送風機、エアコンプレッサー)を推進・指導する立場の専門家9名
研修内容	<ol style="list-style-type: none"> ①研修員が自治体や企業の省エネに対する取組みを視察する。 ②研修員が日本で学んだ内容をどのように上海における指導や自社での運用に活用するかについての行動計画を作成する。 ③研修員が電機システム(空調、ポンプ・送風機、エアコンプレッサー)の省エネマニュアルの素案を作成する。 ④大阪府下の省エネ技術を持つ企業との交流会を実施し、上海市における工場・事業所で活用できる日本の製品・技術の導入を検討する。
委託元機関	JICA関西

お世話になった方々、企業・団体(敬称略、訪問順):

〈専門家〉

- ・省エネルギーセンター 津守宏計氏
- ・アズビル 橋本重行氏・大藤協四朗氏
- ・ダイキン工業 平野芳和氏
- 〈訪問先〉
- ・近畿経済産業局
- ・省エネルギーセンター
- ・大阪ターミナルビル
- ・大阪エネルギーサービス
- ・大阪ガスファシリティーズ
- ・ダイキン工業 ショールーム「フーハ」
- ・サントリー酒類 京都ビール工場

- ・西島製作所
- ・ダスキ大阪 中央工場
- ・大阪府立労働センター
- ・ダイキン工業 金岡工場
- 〈交流会参加企業〉
- ・グンゼエンジニアリング
- ・桜川ポンプ製作所
- ・立花エレテック
- ・中央電機計器製作所
- ・テラル
- ・阪神動力機械
- ・ミヤワキ
- ・ユニックス

ベトナムと日本の企業交流の輪を広げる「場」の形成を目指す

受入研修 2013年度 ベトナム日本センター
 経営管理 経営塾 本邦研修

JICA主催の本研修は本年度で4期目となります。PREXは、パナソニック エクセルインターナショナルに協力し、7月22日から8月2日まで25名の研修員と2名のベトナム日本人材センター職員を迎えました。本年は初めて首都圏地域での活動を追加し、日本企業の高品位なものづくりや日本型経営を習得するとともにより多くの日本企業と交流をテーマとして2週間にわたるスケジュールで実施しました。



訪問各社のレベルの高いものづくり、品質、開発力に触れました。

■ 本研修初の首都圏日程

今回は研修員を東京で迎えて、前半の日程を首都圏での訪問先や講義で構成しました。品質やカイゼン、日本・アジア経済等の講義に加えて、大田区や川崎市の中小企業を訪問。特に川崎市商工会議所にてアレンジいただき、大川町地区の2社より、オンリーワンの商品開発や施主ニーズへのあくなき対応、人材育成について学びました。とりわけ、両社の経営者が入社後の従業員に絶えず研修の機会を与え技術の修練研磨にモチベーションを維持している点や公私に亘り家族ぐるみの親密なつき合いをすることで信頼関係を形成し、結果的に有能な技術者を保持されていることに、研修員は自国と比較しての相違を感じていました。

■ 関西企業との交流

昨年に続き、近畿経済産業局の協力をいただいたの交流会を開催しました。昨年を越える10社の関西中小企業の経営者・経営幹部12名の方々と経営塾研修員が2グループに分かれ、「ベトナム－日本企業の取引を成功に導くポイント」、「製造コスト削減の具体的なノウハウ」についてディスカッションを実施。研修員は品質の重要性や日本のき

め細かな原価管理の手法を学ぶとともに相互の理解のために継続的な交流が重要であるとの認識に至りました。

こうした経営者との交流会のほか、既にベトナムで事業展開する大手企業やベトナムへの進出を控えた中堅企業、ベトナムからの留学生を受入れ、日本語教育や日本ビジネス等を指導し、日本の大学進学や日本企業への就職を促進する専門学校等に訪問。多くの訪問先でベトナム人従業員や研修員と触れ合う機会もたびたび持つことができました。

各社とも温かく迎えていただき懇切丁寧な説明と見学案内をしていただきました。更には人材交流やビジネス面での一歩踏み込んだ意見交換・商談の場面も数多く見受けられました。

■ 4年間で87名が訪日、52社の企業が参加

過去4年4期のベトナム経営塾活動を通じての修了生は87名に及び、また、そのほとんどが若々しく勢いのあるベトナム企業（52社）です。特筆すべきは、今回参加の20社中7社がリピートで参加者を出しており、また、その内のFECON社（建設業、ハノイ）では4期連続で経営幹部の方々が参加されていることです。

PREXからは、研修後も継続的に関係を維持するため、経営塾修了生と同国への事業展開を考える関西中小企業の交流の「場」づくりの一環として同窓会活動の強化を提唱しました。

次年度も活動が継続するベトナム経営塾。今後、同国における経営者の一つのステータスとなっていくのではないのでしょうか？そして、有望な企業の集まるグループとして、両国の企業のコラボレーションを生み、ベトナムの産業発展と日本の経済復興に大きな力となることが期待できそうです。（国際交流部 浅沼）

研修概要

研修名	2013年度 ベトナム日本センター経営塾 本邦研修
実施期間	2013年7月22日(月)～8月2日(金)
研修参加者	ベトナム日本センター「経営塾」の受講者25名＋センター職員2名（経営塾受講者：ベトナム企業経営者・経営幹部、大学教師など）
委託元機関	パナソニック エクセルインターナショナル

お世話になった方々、企業・団体（敬称略、訪問順）：

- | | | |
|-------------|----------------|------------------------|
| ・平和工業 | ・早稲田大学 | ・MOBIO ものづくりビジネスセンター大阪 |
| ・グロービス経営大学院 | ・トラン・ヴァン・トゥー教授 | ・近畿経済産業局 |
| ・日本科学技術連盟 | ・TOYOTA L&F | ・エール学園 |
| ・川崎商工会議所 | ・パナソニックセンター東京 | ・王子コンテナ |
| ・日の出製作所 | ・角丸金属 | ・松下幸之助歴史館 |
| ・三栄レギュレーター | ・白鶴酒造 | ・中農製作所 |

帰国研修員の活躍状況

微笑みの総裁



中国

第五碧榮 (ディウ・ピロン) 氏
陝西偉志集団股分有限公司 総裁

第五という姓は中国でも珍しく、聞くところによると、大変由緒ある姓だそうです。彼女はもともと同集団に勤務していましたが、2006年にPREXが受託したJICA研修の研修員として来日した時は、中小企業支援センターの職員でした。帰国後、彼女が同集団の総裁に就任したと聞いた時には驚いたのですが、実はその前に、自身で起業した企業を大成功させ、総裁として活躍していたそうです。一旦成功すると、いろんなどころから総裁になってほしいと声がかかるようで、彼女にも多くのオファーがあったそうですが、断り続けていたそうです。同集団から総裁就任の依頼があった際には、自社が順調に伸びているときだったので大変迷ったそうですが、恩のある方からの依頼だったため、自社を他の人に譲って依頼を受けたとのこと。いつも微笑みを絶やさず、気さくな彼女は、職員のみなさんからとても愛されています。彼女の采配により、これからの同社がどのように発展していくのか、とても楽しみです。

彼女は同集団の総裁となり、PREXに自社の幹部研修を依頼されました。PREXは、日本での訪日研修を2012年度、2013年度と実施しています。

(国際交流部 酒井 / 詳細は本号3ページで紹介)



自社の幹部育成のためPREXに研修実施を依頼した第五氏(写真中央)。2013年6月の訪日研修の様子。

マラウイに太陽光発電所建設



マラウイ

Mr. Golden Nyasulu
(ゴールデン・ニヤスル) 氏
天然資源エネルギー環境省
エネルギー部 エネルギー担当官

2010年「JICA太陽光発電導入計画支援(B)」コースに参加したゴールデンさんがマラウイでの太陽光発電導入の近況を報告してくれました。

「首都でありロングウェのカムズ国際空港に日本の支援によって830kWの太陽光発電所が建設されました。日本政府のクールアースパートナーシップ政策のもと実施された同プロジェクトの目的は再生可能エネルギーを利用して地球温暖化ガスを削減することです。2012年の11月に建設が始まり、この6月に完成しました。8月には試運転が始まります。このようなプロジェクトはマラウイでは初の試みです。830kWは小規模のように思えるかもしれませんが、同国では初めての大きなプロジェクトです。」

マラウイだけでなく、多数の国で同様のJICAプロジェクトが実施されています。また、JICAは、プロジェクトを実施するだけでなく、プロジェクトに携わる現地の人々の人材育成も同様に行っています。ゴールデンさんは日本で得た学びと熱意を持ってマラウイの再生可能エネルギー導入と地方電化に取り組んでいます。

(国際交流部 奥村)



マラウイに日本の支援で建設された太陽光発電所(2013年7月)。



2011年10月には、2010年に実施した「太陽光発電導入計画支援研修」の現地フォローアップ事業がゴールデン氏の提案を受け実施されました。専門家がマラウイを訪問し再生可能エネルギーを普及させるためのワークショップを行いました。

イスラム諸国の多様性を紹介

6月24日(月)に大阪商工会議所主催の「イスラム圏とのビジネス基礎入門」で、PREX職員が講師としてイスラム圏とのビジネス情報について紹介しました。講座には、様々な業種から45名の方々が参加しました。



■ 研修事業を通じたムスリムの方との交流の経験

PREXに入局して以来、中東地域の方々を対象にした研修を担当したご縁で、大阪商工会議所による半日講座の3名の講師の内1人として参加させていただきました。これまで、研修事業を通じて様々な地域のムスリムの方々と接する機会があったことから、イスラム圏に対して個人的には非常に身近に感じているのですが、専門家の方々や、協力企業様への研修員受入の願いを通じ、世間一般的にはまだまだ馴染みの薄い地域であることを痛感しています。

実際に、「お酒や豚を飲食してはいけない」、「一日に5回お祈りをしなければならない」、「利子をとってはならない」等、習慣の中に日本人には馴染みの無い規定があることなどから、ムスリムと関わりを持つ機会が少ない日本人にとっては、接するためには様々な特別な配慮が必要な人々であるというような印象を持たれがちな状況のようです。

■ イスラム圏でのビジネスチャンス

講座では、一言にイスラム圏と言っても様々な立場・状況があるということをお伝えするため、インドネシア、トルコ、アラブ首長国連邦、サウジアラビアにおける基本的な経済指標、政治体制・制度、外国資本の受入環境を紹介しました。イスラームの教えに定められる法体系（シャリーアと呼ばれる）を、どこまで国の制度・法律として取り入れているかという点については、上記の国々の中にも違いがあります。

一方で、「お酒や豚を飲食してはいけない」という教えについては、ムスリムの方々に対しては必ず配慮しなければいけない部分ですので、イスラム圏向けの商品展開を考える際は、食品・非食品を問わず、豚由来の成分・アルコールの混入を避けなければならない等、多大な配慮・手間がかかります。

一方で、下の世界地図にもある通り、国民の50%がムスリムである国をまとめただけでも、中東・東南アジア・中央アジア・北アフリカの各国が対象となり、世界全体で見ると、世界人口の1/4（16億人）にもものぼります。これらの地域には、インドネシアやトルコ、産油国等、成長著しい国々も含まれており、彼らの規定に配慮した商品やサービスを展開することで、ビジネスチャンスが大きく広がることは確かです。

今回の講座には、様々な業種・立場の方々が参加されていました。さらに質疑応答などを通じ、本地域における可能性に注目が集まりつつある現状を感じることができました。
(国際交流部 折井)



	GDP(全体・1人当・成長率)US\$	面積	人口
インドネシア共和国	(全体) 8,794億 (1人当) 3,562 (成長率) 6.2%	約189万km ² ※日本の約5倍	約2.38億人
トルコ共和国	(全体) 7,862億 (1人当) 10,504 (成長率) 2.2%	78万km ² ※日本の約2倍	約7,562万人
アラブ首長国連邦(UAE)	(全体) 3,602億 (1人当) 45,653 (成長率) 4.9%	約8万3,600km ² ※日本の約1/3	約811万人
サウジアラビア王国	(全体) 5,768億 (1人当) 20,540 (成長率) 6.8%	約215万km ² ※日本の約5.7倍	約2,920万人

出典:外務省ホームページ。なお当日資料では経済指標、各国の投資環境やビジネス環境について詳細データを紹介しました。

精密切削加工と組立のエキスパート

(株)中農製作所



取締役社長
西島 大輔氏

素材調達、精密切削加工、熱処理、表面処理、組立までの一貫した受注生産を行う中農製作所は東大阪で自動車用トルコンクラッチ、省力化機器、船舶用減速機などを製造しています。

「ひとづくり、ものづくり、企業づくりの一流企業をめざす」という経営理念のもと、会社の強み（組織力、人材、技術、経営理念、顧客等とのネットワークなど「知的資産」）を把握し活用することで業績向上や会社の価値向上に結びつける「知的資産経営」を推進しています。研修ではこのような取り組みを学ぶため、経営理念と人材育成などのテーマで幹部の皆さんとの意見交換、また製造現場の見学をさせて頂いています。同社は今年ベトナムでの事業展開を計画しており、7月に訪問したベトナム日本センター経営塾研修参加者とは、ベトナムをめざす企業として、ベトナム社員も交えて研修員との意見や情報の交換が活発に行われました。今年就任した西島社長は30代。若い力で更に成長する企業の秘訣はここにもあるようです。

上) 訪問終了時に研修委員からお礼のプレゼントも渡されました。(手前に座っているのはベトナム人の社員さんです)
下) 中農製作所の製品



「企業は人なり」を実践し、技能中心の経営を継続する京都の企業

(株)山岡製作所



代表取締役
山岡 祥二氏

京都の城陽市にある山岡製作所は、精密プレス金型・樹脂成形金型を中心に、高品質の製品の製造を得意とする企業です。「労使協調し、相互信頼の基に明るい職場から魂の入った製品を創ることにより、社会に貢献し、お互いの生活をより豊かにする」という

経営理念のもと、きめ細やかな人材育成を通して匠の技能者を育てる「山岡技能経営」を推進しています。

まさに「企業は人なり」を実践する同社は、社員一人ひとりの技能や技術が会社にとっても大切な財産で、その伝承と育成の仕組みを作ることで継続的な発展を目指しています。

中堅企業における人材育成の取り組みを理解してもらえる企業として、研修員受入に協力いただいています。

人づくりを通じた、技術の底上げと他社との差別化を目指す中で、社員の皆さんも経営意識も向上しているという話しには、人材育成で悩みを持つ研修員にも多くの示唆を与えています。

同社は環境配慮活動にも積極的に取り組み、エコ京都21にも認定されています。このような実績を受け、2011年度には省エネに関する研修でも同社の取り組みを紹介しました。



上) 人づくりの取り組みについて、研修員が熱心に質問。

下) 途上国でも実践できる省エネの取り組みについても紹介いただきました。



アラブ首長国連邦(UAE)に出張して

7月に研修の事前調査のためアラブ首長国連邦に出張しました。初めてのアラブ圏への出張です。アラブ首長国連邦は、アラビア半島の東南端に位置し、アブダビ、ドバイ、シャルジャ、ラアス・ル・ハイマ、フジャイラ、アジュマン、ウンムルカイワインという7つの首長国から成る連邦制の国家でペルシャ湾に面し、国土の大半は砂漠に覆われています。ドバイ空港から入国し、アブダビへは車で移動したが、高層ビルが立ち並び、砂漠であるとは信じられない有様でした。暑さは、尋常ではなく、50℃近くの気温でした。湿度も高く、最悪な気候。日本では、夏場は扇子をよく使っていますが、UAEでは気温が体温より高いため、扇ぐと却って暑くなります。このような状況は、サウナか蒸し風呂以外では経験したことは無く、非常に驚きました。子供のころ蒸し風呂で友達に息を吹きかけ暑がらせたりして遊んだことを思い出しました。反対に、建物の中は冷房が効きすぎて長袖の上着が手放せない状況でした。石油はUAEにあります。地球全体で省エネに取り組み有効に活用すべきだと感じました。

(専務理事 北村)



アラブ首長国連邦の町の様子

阪南大学日タイビジネスマッチング2013の実施に協力

PREXは9月3日～4日の2日間、タイ・バンコクで開催された阪南大学の日タイビジネスマッチング2013の実施に協力しました。本事業は、阪南大学が現地の大学と連携し、昨年度から実施されていますが、今年度はPREXの帰国研修員にも声をかけ、より多くの現地企業の参加につながりました。

PREX職員も本イベントに同行し、現地と関西の企業、それぞれのニーズを肌で感じるとともに、設立以来築いてきた人的ネットワークを関西との交流に生かす可能性を実感することができました。

産経新聞 関西情報サロンでPREX紹介

7月31日、産経新聞の関西情報サロン「関西の中小企業のグローバル化支援」で一般社団法人関西産業活性協議会とPREXが活動紹介を行いました。PREXはPREXの概要と研修受入企業のグローバル化、PREXの中堅・中小企業のグロー-

バル化支援等について紹介しました。

当日は70名近くの企業経営者・幹部、コンサルタント、専門家が参加しました。

阪南大学でPREX職員がゲストスピーカーとして活動紹介

6月13日、阪南大学観光学部の講義「エコツーリズム論」にてPREX職員がゲストスピーカーを担当しPREXの活動及び「中東地域持続可能な観光開発研修」(2008年からJICAより受託)の内容、研修を受けて帰国した研修員のその後の活躍などを紹介しました。

人の動き(2013年6月14日付)

北村耕一 専務理事・事務局長 → 専務理事
久留米稔 総務部長 → 事務局長・総務部長

PREXの
研修実績
(1990～)

研修

579コース

研修員

134カ国・地域 15,275名

受入研修

5,178名

海外研修

10,097名

2013年
9月5日現在

PREX NOW 第221号
2013年9月発行



編集・発行：公益財団法人 太平洋人材交流センター 専務理事 北村耕一
〒543-0001 大阪市天王寺区上本町8-2-6 大阪国際交流センター2階 Tel 06-6779-2850 Fax 06-6779-2840
ホームページ: <http://www.prex-hrd.or.jp> 電子メールアドレス: prexmail@prex-hrd.or.jp